

日本経済：赤字拡大に歯止めがかかるサービス収支

日本のサービス収支は、コロナ禍による旅行収支の黒字消失やデジタル関連赤字の拡大を背景に 2022 年までは赤字幅が拡大した。しかし 2023 年以降は、旅行収支の改善などにより、赤字拡大に歯止めがかかっている。デジタル関連収支についても、受取の増加を背景に赤字拡大が一服している。

先行きについては、コンテンツ輸出の拡大やクラウド分野における国内供給力の強化が、中長期的にデジタル関連収支の改善に寄与する可能性があり、サービス収支は赤字拡大局面から脱却する公算が大きい。一方、日銀の利上げに伴う円高の進行は短期的にはサービス収支の悪化要因となり得るものの、中期的には海外展開の拡大に伴うロイヤリティ収入の増加などを通じて、その影響は和らぐとみられる。

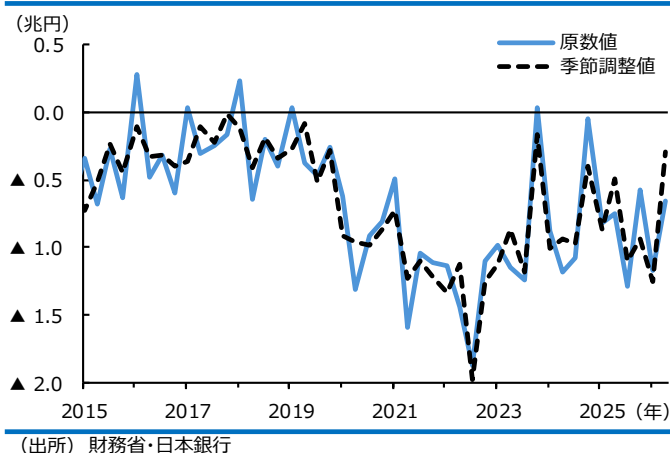
旅行収支が改善、デジタル赤字も拡大が一服

サービス収支の近年の動向を確認すると、2019 年から 2022 年にかけて赤字幅が大きく拡大した（右図）。コロナ禍で世界的に海外渡航の制限が強まり、旅行収支の黒字がほぼ消失したことに加え、海外のクラウドサービス・ソフトウェアの利用拡大を背景に、デジタル関連収支の赤字幅が拡大したためである。もともと、2023 年以降は、大きな振れを伴いながらも、サービス収支の赤字拡大には歯止めがかかっている。

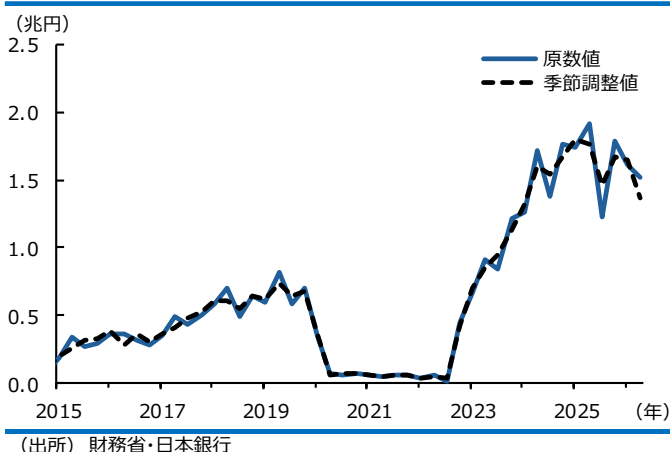
最大の要因は、旅行収支の黒字幅拡大である。2023 年以降は海外渡航制限の緩和・解除を受けて、インバウンド需要が回復し、旅行収支の黒字幅が大きく拡大した（右図）。

日中関係の悪化をきっかけに、中国人観光客が大幅に減少するなかでも、インバウンド需要は底堅く推移している。2025 年 12 月以降の中国人観光客は前年比 4～6 割程度の減少が続いているが、韓国や台湾を中心とするその他地域からの観光客の増加により、訪日客全体としては大幅な落ち込みには至っていない。さらに、円安を背景とする外国人観光客の購買力の向上もインバウンド需要を支えている。観光庁『インバウンド消費動向調査』によると、2026 年 4～6 月期の訪日外国人 1 人当たり旅行支出（クルーズ客を除く一般客）は 24.4 万円と、前年比 3.3%増加し、コロナ禍中の試算値を除くと過去最高を記録した。

国際収支・サービス収支



国際収支・旅行サービス収支



また、デジタル関連収支の動向にも変化がみられる。最近は受取額の増勢が強まっている。著作権等使用料が着実に増加していることに加え、2025 年以降はソフトウェアや IT 関連のコンピュータサービスの受取が大幅に増加している（右図）。背景には、ゲーム関連の海外収入の拡大や、製造業のデジタル化に伴うアフターサービス収入の増加などが挙げられる¹。この結果、デジタル関連収支は、支払の増加が続くなかでも赤字幅の拡大は一服している（右下図）。

今後も赤字拡大局面から脱却する公算

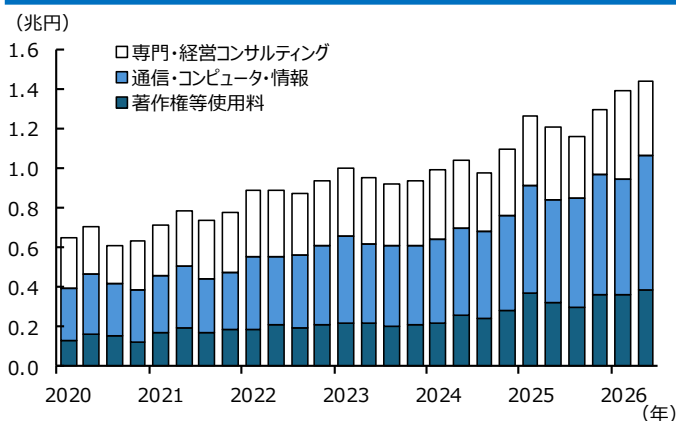
先行きについても、これらの要因はサービス収支の改善方向に作用する可能性が高い。旅行収支に関しては、日中関係を巡る不透明感が残るものの、中国以外の地域からの訪日需要は総じて底堅く推移しており、高水準の黒字が維持される公算が大きい。

デジタル関連のサービス収支についても、中長期的な改善につながり得る動きがみられる。受取拡大の要因として期待されるのが、コンテンツ輸出の増加である。高市政権が官民投資の促進に向けて掲げる重点 17 分野にはコンテンツ産業が含まれており、海外展開支援などを通じて海外売上高の拡大を目指している。内閣官房『戦略 17 分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ』²によると、同産業への 2033 年度までの官民投資額は累計 33.7 兆円を見込んでおり、同年までの海外売上を 20 兆円まで拡大することを目指している。コンテンツ産業の海外展開が進めば、著作権等使用料などの受取増加を通じて、デジタル関連収支の改善に寄与する可能性がある。

加えて、これまで海外サービスへの依存度が高かったクラウド分野についても、国内での基盤整備が進展する可能性がある。同ロードマップでは、クラウド分野について、2035 年までに国内市場規模を 30 兆円へ拡大する目標が掲げられている。国産サービスの競争力が高まれば、これまで海外事業者に依存してきた需要の一部が国内サービスへシフトする可能性がある。その結果、デジタル関連サービスの輸入依存度が低下し、コンピュータサービス収支の改善につながることが期待される。

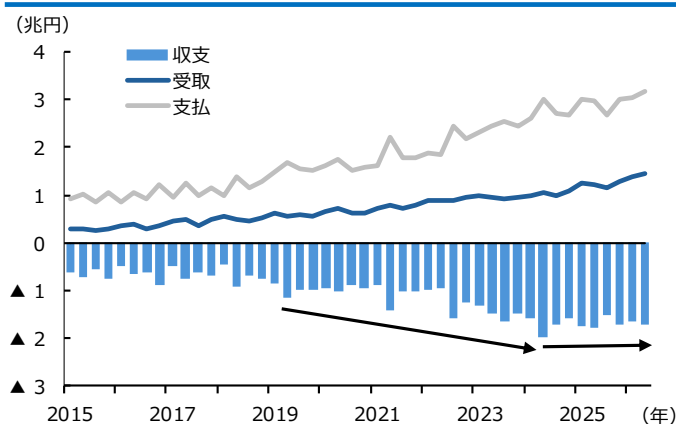
一方、足元では生成 AI の普及を背景に、海外のクラウドサービスや AI サービスの利用が拡大し、デジタル関連赤字が再び拡大することを懸念する見方もある。ただし、コンテンツ輸出の拡大による受取増加に加え、クラウド分野を中心とする国内供給力の強化が進めば、デジタル関連赤字が一方的に

国際収支・デジタル関連サービスの受取



(出所) 財務省・日本銀行

国際収支・デジタル関連サービス収支



(出所) 財務省・日本銀行

¹ 日本経済新聞（2026 年 3 月 11 日）「製造業復権、デジタルサービス輸出拡大に勝ち筋 十字路」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB243760U6A220C2000000/>

² <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenrvaku/pdf/rm2026.pdf>

拡大する展開にはなりにくいと考えられる。

円高進行は一時的な赤字拡大要因も、中期的な影響は限定的

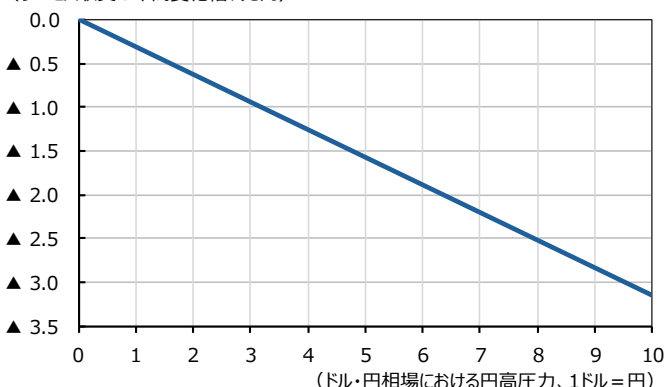
最後に、為替の変動がサービス収支に与える影響について確認しておきたい。今後、日銀が利上げを進めるにつれて、円高が進行する可能性がある。一般に、通貨高は海外からみた自国のサービス価格を相対的に押し上げるためサービス輸出を抑制する一方で、自国からみた海外のサービス価格は低下するためサービス輸入を押し上げる。この結果、円高はサービス輸出の減少とサービス輸入の増加を通じて、サービス収支の悪化要因となりうる。

1985～2022年の245か国・地域のサービス貿易データを用いて為替感応度を試算した Li and Meleshchuk [2024]³によると、1%の通貨高は短期的にサービス輸入を0.176%押し上げると試算されている。この弾性値(0.176)を用いると、ドル円レートにおける1円の円高圧力は、短期的に日本のサービス輸入額を年間で445億円押し上げる一方、サービス輸出額を2,705億円押し下げる計算となる⁴。この結果、サービス収支には年間3,149億円程度の赤字拡大圧力が生じる(右図)。2025年のサービス収支の赤字幅が3.4兆円であったことを考えると、円高進行による短期的な影響は無視できない規模になる可能性がある。

もっとも、同論文によると、こうした影響は時間の経過とともに縮小する。累積弾性値は2年後には0.02まで低下し、統計的に有意でなくなる。そのメカニズムについて同論文では十分な説明はなされていないが、日本においては、産業財産権等使用料の受取がラグを伴って拡大する可能性などが考えられる。同使用料はメーカーのロイヤリティなどが計上される項目であり、その受取額は海外現地法人(製造業)の売上高との連動性が高い(右図)。円高の進行により、海外生産の採算が相対的に改善し、企業の海外展開が後押しされれば、ロイヤリティ収入の増加を通じてサービス収支の改善に作用する可能性がある。

円高によるサービス収支への短期的な影響

(サービス収支の年間変化幅、兆円)

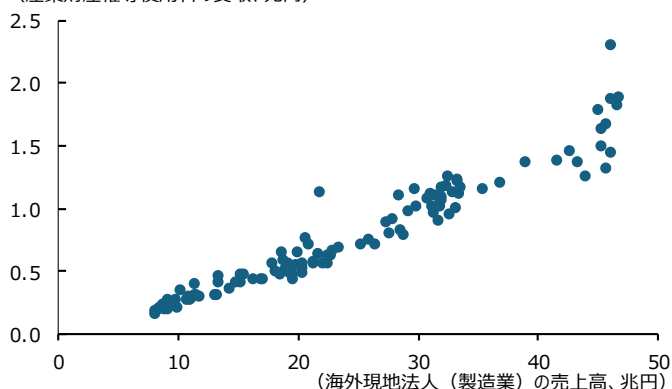


(出所) 財務省・日本銀行、Li and Meleshchuk「2024」

(注) 為替の変化幅は足元の水準(159.8円)からの変化幅。サービス収支の変化幅の試算方法は脚注4を参照。

海外現地法人売上高と産業財産権等使用量の受取

(産業財産権等使用料の受取、兆円)



(出所) 財務省・日本銀行、経済産業省

(注) 期間は1996年10～12月期から2025年10～12月期。

³ Li, Nan, and Sergii Meleshchuk [2024], "Bilateral Trade in Services and Exchange Rates: Evidence of Dominant Currency Pricing," IMF Working Paper No. 24/242.

⁴ Li and Meleshchuk [2024] で推計された為替感応度は、輸入国通貨建てサービス輸入額に対する値である。このため、1%の円高によって、日本のサービス輸入額は0.176%増加、日本のサービス輸出額(円建て)は1.176%減少すると仮定した。